

最上管内の森林整備の推進に向けて

山形県最上総合支庁 森林整備課 ○堀米英明 奥山貴典

1. はじめに

山形県の最上地方は、県の最北東部に位置し、1市4町3村から構成されている。

そのようななか、当管内においては、県民と森林の関わりからの広さから、幅広い階層を対象とする森林施業を展開することとしており、山形県森林整備長期計画において、「豊かな暮らしを広げる森づくり」と「循環型社会を担う森林づくり」を大きな柱として森林整備を推進することとしている。

2. 最上管内民有林の現状との地域別整備計画の作成

そのなかで、地域別に課題を設定し、計画の推進を図ることとしているが、最上地域においては、「多様な森林整備による林産物の活用」と「森林空間の総合利用の促進」を大きな課題としている。

具体的には、整備目標を今後5年、10年ごとに設定し、明確な目標を持った取り組みを行うこととしている。

そのような状況下、民有林の森林整備の推進役として「森林組合の活動」が今後の展開に大きなウエイトを占めており、森林整備は森林施業から木材の有効活用に至るトータル的なサポートがないと進まない状況にある。

今回は、最上管内にある2つの「森林組合」の取り組み事例と行政との関わり等を紹介し、今後の「森林整備の方向」を模索してみた。

3. 最上型間伐の推進による将来に繋げる森林整備（最上広域森林組合）

（1）最上町を中心とした「最上型間伐の推進」

組合では、「所有者に分かりやすい間伐」を提唱するため、立木買取方式による「最上型間伐」と称した森林整備を推進している。

具体的には、「間伐についての3つの目標」を設定し、間伐手遅れ林分にも十分対応可能な施業を推進している。

併せて県単独新規事業の（資源循環型森林施業団地化モデル事業：以下循環モデル団地）を活用した団地化による立木の伐採及び素材の搬出、販売に至る新たなシステムの構築を目指している。

最上町においては間伐の事業計画（市町村総合交付金間伐事業、循環モデル団地関係、緊急間伐団地関係）の作成をし、最上広域森林組合による、「最上型間伐の推進」と、県森連及び提携工場と連携した小径木加工商品の開発販売までの連携、という一連の流れのなかで、積極的な森林整備を図っていくことを狙いとしている。

（2）もう一步踏み出すためのソフト事業の展開

そのようななか、最上町においては、森林整備の一層の重点化を図るため、平成14年度より発足した「森林整備地域活動支援交付金」（以下交付金）を活用した森林整備の推進に着手している。

最上町では人工林面積の約40%を占める「牧野造林地」（概ね35年生以下）を中心に循環モデル団地及び緊急間伐団地を設定した。

その中で、「新たな森林施業計画」による地域協定を締結し、「継続したソフト事業

と、森林整備に付随する管理業務（：いわゆる対象行為）」を重点的に推進することとした。

特徴としては、組合が森林所有者と施業委託契約を締結したうえで、施業計画を作成し、交付金による対象行為を行うこととしたことが挙げられる。

平成14年度はモデル的に1団地70haを実施しましたが、平成15年度はさらに5団地239haを追加して実施することとしている。

このような森林組合の取り組みが「確実な森林施業」に結びつくと思われる。

(3) 間伐技術交流会の実施

また、最上広域森林組合では、間伐技術の向上のために、最上町の循環モデル団地内において、山形森林管理署との技術交流会を開催した。

今回は選木をテーマに、お互いの技術内容を検討しあいながら、「国の技術体系との比較、総合的な間伐の手法」について意見交換を行った。

今後、長伐期施業の展開のためにも、先行している国有林の具体的な事例を参考にし、継続して実施する方針であると聞いている。

(4) 地域ビジョンとしての「木材利用拡大への取り組み」

そのようななか、県内4ブロック化による総合支庁制度がスタートし、最上地域においても特色を生かした3つ発展方向を柱とし、その具現化に向けた戦略プロジェクト（6プラン）を制定した。

そのなかで、循環型社会を基調とする「最上産業活性化プラン」では、「もがみ杉「産学官」共同開発推進事業」を今年度より実施している。

特徴としては、「人が輝く最上エコポリスづくり」という大きな基本目標のために、各部局が合同で事業を展開し、様々な分野での連携強化を図る目的がある。

具体的には、共同検討委員会を設置し、①もがみ杉を利用した「新商品の開発」②試作品についての「性能試験の実施」③製品の利用方法の検討と「パンフレット」の作成までを実施する予定である。

平成14年度は、最上広域森林組合と関係団体を中心に簡易木製法枠工の試作品による現地試験を実施しており、地域ビジョンとしての大枠のなかで「木材の循環利用の取り組み」を位置付けることができた。

4. 森と人のネットワークによる産直住宅の推進（金山町森林組合）

(1) 全国植樹祭を契機とした積極的な森林整備の推進

平成14年6月に、金山町「遊学の森」において「全国植樹祭」が開催された。

金山町森林組合においても、森林整備への意識の向上を図るため「長期育成循環施業」及び「ロードの確保を図るための緊急間伐団地の設定」などの積極的な森林整備を推進した。

また、「全国植樹祭」関連として、主要道路沿線のスギ人工林で「除間伐」による目に見える景観上の森林整備を実施した。

特に、景観整備を実施した周辺の森林所有者に、森林整備への意欲が見られ、ある程度ではあるが除間伐面積の増加も見られた。

(2) 施業計画の再編と支援交付金による「積極的なアプローチ」

また、金山町森林組合では「交付金」制度を活用した取り組みを、町内にて積極的

に実施することにした。

これは、組合が主体となり団地数を見直し、組合と所有者の施業委託契約による施業計画に基づき、地域協定を締結する方式としている。

そのなかで、金山町に限定して労務者を募集し、30名以上の雇用計画のもと様々な対象行為に取り組んでいる。

金山町では、地域の新たな雇用対策として、目に見える森林整備への取り組みとして注目されている。

(3) ネットワークによる家づくり方式

さらに、組合では、以上の取り組みに加え、組合独自のネットワークによる「木の家づくり」を実施している。

金山町森林組合の提唱する「ネットワーク」は、住まい手を中心に家づくりに関わるすべての人の結びつきを基本とする、現代版「結」によるサポートシステムで、組合と住まい手との出会いから設計、施工、メンテナンスにわたってネットワークを構築している。

体系的には、アーキテクト（建築、設計）フィールド、プロダクト（木材産地、メーカー）フィールド、ビルダーズ（匠、大工棟梁、職人）フィールド、の3つのフィールドと、家づくり工事のマネジメントを行う施工管理事務所が協力し、木の家づくり研究会を構成している。

さらに、様々な研究成果を公開する場として、「木の家づくりフォーラム」を開催し、「森の家づくりツアー」「木の家づくり学校」「現場セミナー（構造研究）」などを実施している。

そのような普及活動に支えられ、金山町の匠大工と連携しながら、首都圏を含む幅広い地域で、金山住宅の建築を行っている。

主な特徴としては、機械によるプレカット方式ではなく、匠大工による手加工した木組みを首都圏の工事現場で上棟する「金山匠リレー方式」と、金山スギを直送し、首都圏の大工棟梁が上棟から仕上げまでを行う「金山スギ直送方式」の2つがあり、金山スギというブランドと匠大工による職人の技を前面に出した方式となっている。

(4) 地域ビジョンとしての総合的な支援策

このような取り組みが、最上地域の特色ある産業策として、拡大振興していくために、平成15年度より、県単独事業及び地域ビジョンとして様々な支援を実施する予定である。

ハード面では、交付金等による森林整備が一層推進するように、森林の生産基盤の強化を図るため、モデル団地を設定し、「間伐材の有効活用を図るための搬出経費等の補助」を実施することとしている。

さらに、このようなシステムが、各分野との連携を図られるよう、「最上の木の家づくり」推進事業を、来年度から実施する予定で検討している。

内容としては、「最上オープンカレッジ」の中で、森林文化、建築、製材、職人、園芸、など、最上の様々な人材との連携を図り、その上で、最上型ネットワークの設立を検討することとしている。

最上地域は、県内の木造住宅着工率で7%のシェアしか占めていないことと、最上

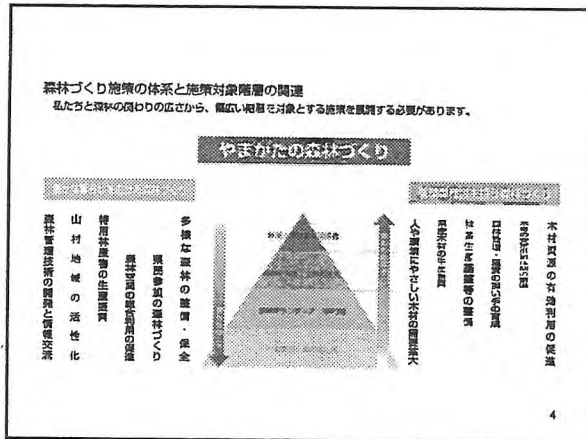
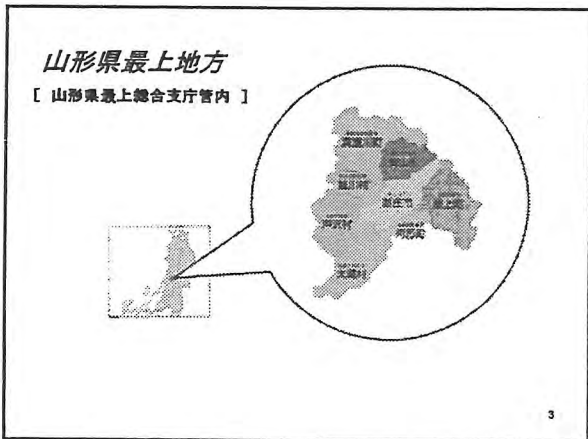
エコポリス構想として、最上地域の地域資源を最大限に活用した戦略を目指していることから、地域外へのアピールをする必要があり、最上型ネットワークとして他地域と区別していく必要があると思う。

5. 各分野との多様な連携の模索

このように、各森林組合の特徴を生かしながら、地域ビジョンの振興策の一貫として、森林整備の推進が大きく位置付けられるように、次のような取り組みが必要と思われる。

- (1) 森林組合が主体となり「間伐」を中心とする森林整備への総合的な支援
- (2) さらに、平成14年度より制度化され市町村を主体に展開している「交付金」によるソフト事業の拡充
- (3) 木材の有効活用のための地域ビジョンとしての関係機関との連携
- (4) 地域ビジョンのなかで、他業種との多様な接点を見出し、各分野との連携を模索する

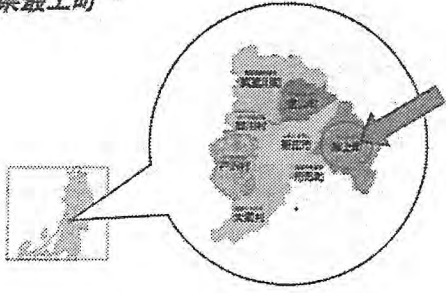
これらを、現在実施しているハード事業にプラスして実施し、今後の森林整備の推進につなげていく必要がある。



[最上地域の整備目標]

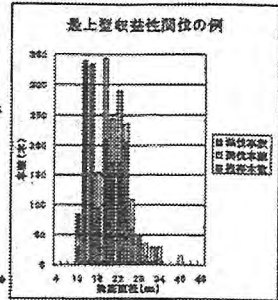
| No. | 整備目標 | 単位 | 現状(H11) | 目標値(H17) | 目標値(H22) |
|-----|--------------------|--------------------|---------|----------|----------|
| 3 | 本村在来工法住宅における県産材利用量 | m ³ | 5,000 | 6,000 | 8,000 |
| 4 | 公共建築物に占める水産割合 | % | 21.6 | 25.0 | 30.0 |
| 5 | 人工林の単位面積 | ha | 221 | 450 | 480 |
| 6 | 本村生産量・生産額 | 千・億円 | 126・17 | 167・27 | 190・30 |
| 7 | 長伐増産率 | ha | | 70 | 140 |
| 10 | 県付産材生産量 | m ³ | 245 | 1,300 | 3,000 |
| 11 | 林内面積密度 | m ² /ha | 8.3 | 10.0 | 10.0 |
| 12 | 林道延長 | km | 165 | 191 | 213 |
| 13 | 林業労働力生産性 | m ³ /人員 | 4.0 | 4.4 | 4.8 |

山形県最上町

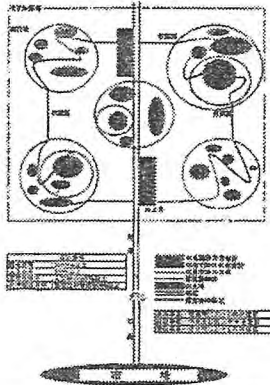


最上型収益性間伐

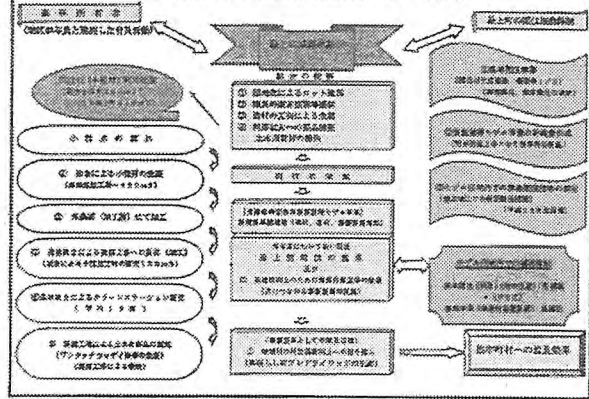
- 最上型収益性間伐の3つの目標
 - ① 森林の健全性を保つため、適正な伐採管理を行う。
 - ② 森林の健全性を保つため、中間収益を得る。
 - ③ 優れた景観形成のため、美しい森林を作る。
- 最上型収益性間伐の手法
 - 長手間伐管理を最も多く行い、それ以外の間伐が施される前に採伐本数が少なくなるようにする。



モデル間伐構成図



最先端モデル事業を活用したシステムの構築



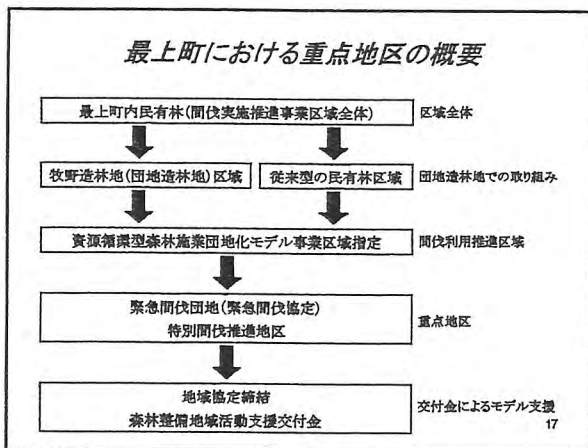
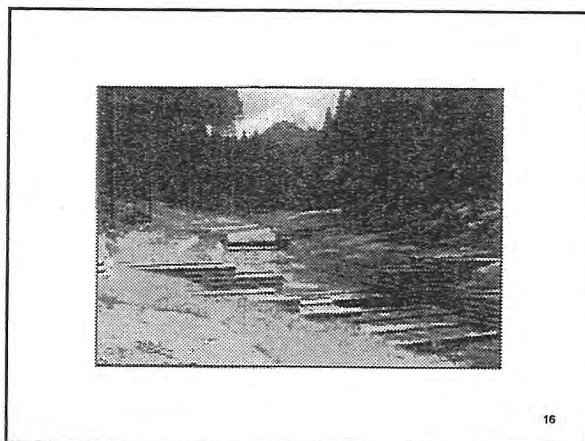
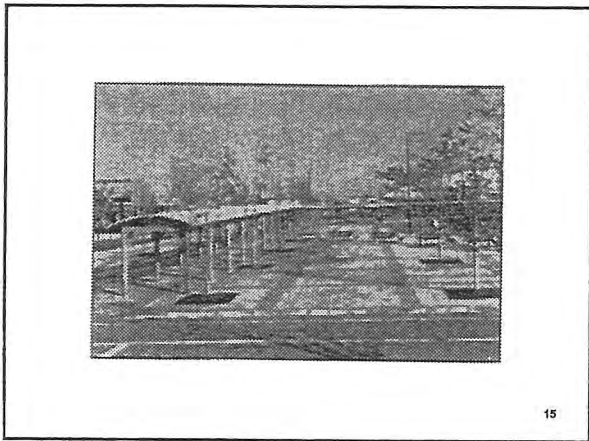
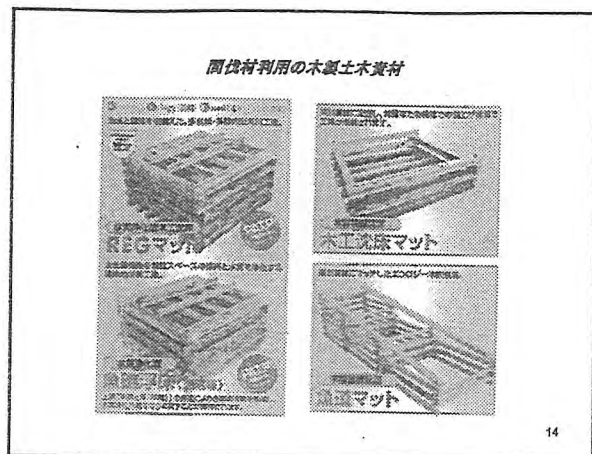
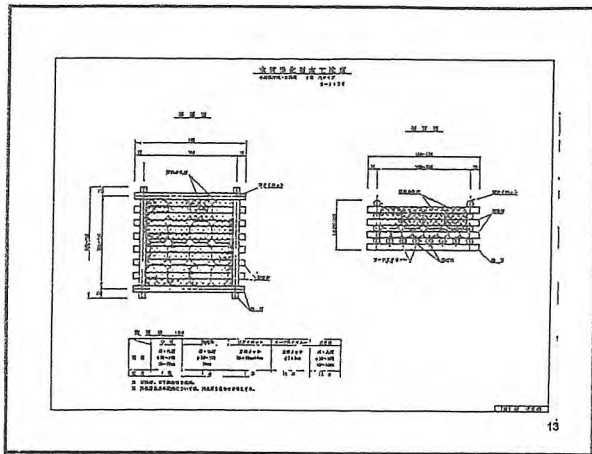
目的の異なる「グループハウス」

グループハウスの種類

多目的ログハウス

リゾートログハウス

最上広域森林組合
TEL.0233(62)2102(代)
FAX.0233(62)2953
広域での・森林利用調査センター



Complex block titled '最上町の森林整備地域活動支援交付金による森林整備の再構築' (Reconstruction of forest maintenance in Mutsu City supported by regional activity support grant). It includes a table of forest resources, a flowchart of the grant process, and a list of key areas.

| 人工林面積 | 牧野造林地(団地造林地)面積 | 団地数 | 牧野造林地所有者数 | 団地率 |
|----------|----------------|------|-----------|-----|
| 3,384 ha | 1,277 ha | 33箇所 | 1,223人 | 38% |

最上町の方針

モデル的事例として1団地実施(平成14年度実施/立小畷:70ha)

周辺地域(団地)への拡大

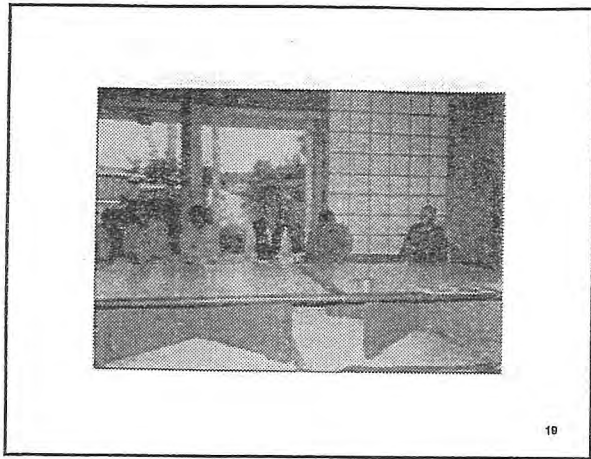
- 平成15年度予定
- ① 赤倉:42ha
- ② 神田:67ha
- ③ 下小路:63ha
- ④ 十日町:36ha
- ⑤ 網の原:37ha
- 合計239ha

間伐実施推進事業等を基本とした森林整備の推進:年間120ha

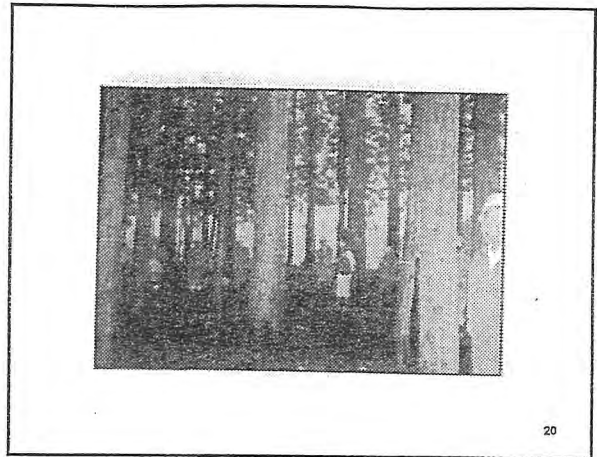
支援交付金制度を通じた説明会の流れ

特色:森林組合主導による「団地造林組合」単位での説明会の実施

- ① 団地造林地内でのモデル的該当箇所の検討
- ② 団地造林地代表者への制度説明会の開催
- ③ 支援交付金の地元全体説明会の開催
- ④ 森林組合への経営委託契約
- ⑤ 森林組合主体による森林産業計画の認定
- ⑥ 地域協定の締結
- ⑦ 森林組合による対象行為の実施(境界整備、作業路整備等)
- ⑧ 計画的な森林整備の推進



19



20

もがみ杉「産学官」共同開発推進事業

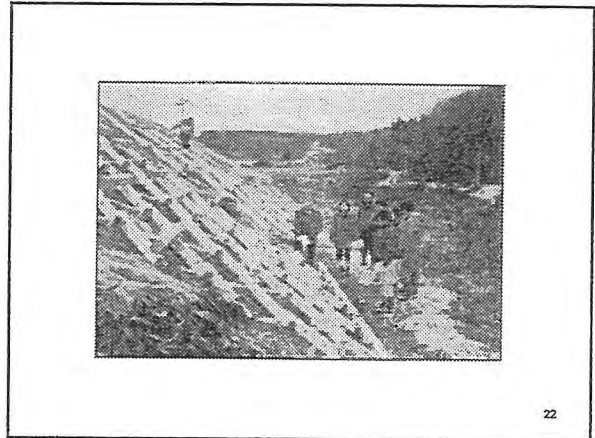
ねらい: 間伐材の利用促進を図り、地場産業の活性化を図る。

- ① もがみ杉を利用した「新製品」の開発
- ② 試作品についての「性能試験」の実施
- ③ 製品の利用方法の検討と「パンフレット」の作成



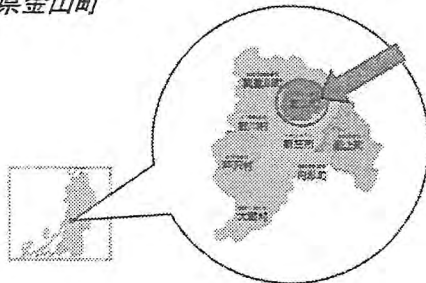
もがみ杉「産学官」共同開発検討委員会の設置

21

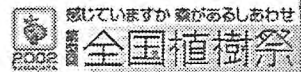


22

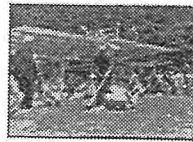
山形県金山町



23



第53回全国植樹祭: 平成14年6月 / 山形県金山町「遊学の森」にて開催



天皇陛下によるお手植え



皇后陛下によるお手植え

24

全国植樹祭を契機とした積極的な 森林整備の推進

森林整備への意識の向上(多様な森林整備の推進)

- ① 金山林業地としてのモデル的な森林の造成(長期育成循環施業)
- ② 団地化による森林整備(緊急間伐団地)



里山景観づくり事業の展開

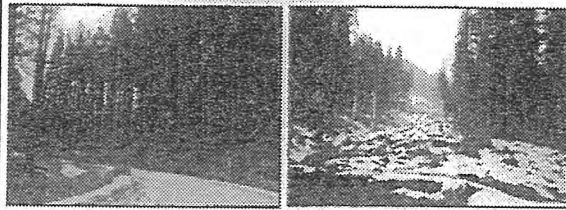
(主要道路周辺の景観整備による目に見える森林整備)

- ① スギ人工林の「除間伐」を中心とした景観上の森林整備
- ② ①の結果による整備周辺森林所有者の意識の変化



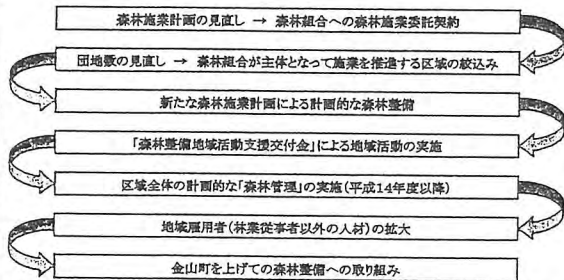
25

全国植樹祭を契機とした積極的な 森林整備の推進



29

森林施業計画の再編と支援交付金制度により 森林組合が実施するきめの細かい営業



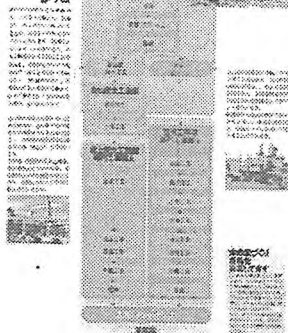
27

ネットワーク組織図



28

家づくり の流れ



29

産直住宅(ネットワークによる木の家づくり)での 支援の検討

- 1 森林の生産基盤の強化を図る。(重点地区の団地化等)
資源循環型森林施業団地化モデル事業(間伐材の搬出、乗付らし材生産等経費の補助)
- 2 基本構想として多様な接点を見出し、各分野との連携を図る。
「最上の木の家」推進事業
 - ① 森林整備→「森林文化の再考、伝播」→「最上オープンカレッジ」(林業)
 - ② アーキテクト(工務)→「木の家、在来工法に対する雇主の声」→「最上オープンカレッジ」(建築)
 - ③ プロダクト(木材)→「風もりや響かさに触れる」→「最上オープンカレッジ」(製材)
 - ④ ビルダーズ(生活)→「匠の技を堪能する」→「最上オープンカレッジ」(職人)
 - ⑤ アウトリア(快適)→「住まい周辺環境への提案」→「最上オープンカレッジ」(園芸)
 - ⑥ コーディネイト(ネットワーク)→「木造住宅と消費者の門戸拡大」→「ネットワーク事務局」

最上地域の多様な人材との連携(各総合支庁の地域ビジョン)

30

最上管内の森林整備の推進のために

- ① 森林組合による「町民」を中心とした森林整備の定着化
- ② 森林組合が中心となる「交付金」によるソフト事業の展開
- ③ 木材の有効利用のための各種施策の展開
- ④ 他業種との多様な接点を見出し、各分野との連携を模索

終



制作著作 山形県最上総合支庁 森林整備課 指導監